

# 平成 17 年鳥取県産業連関表(県経済の構造)の概要

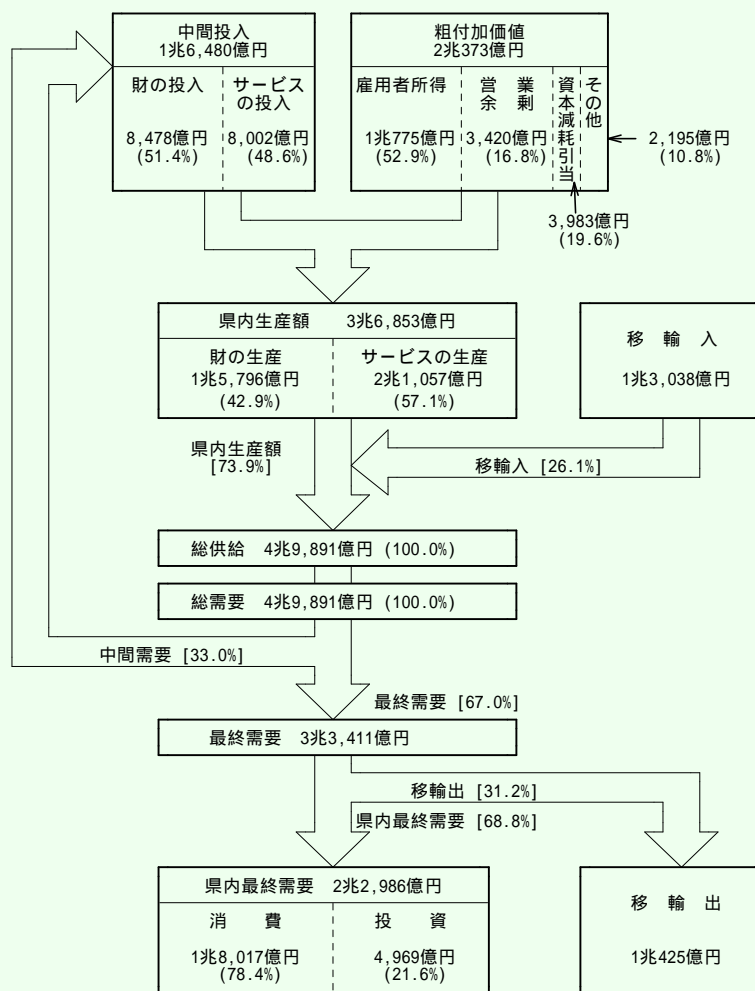
## 1. 平成 17 年産業連関表からみた財・サービスの流れ

平成 17 年 1 年間に県内の経済活動のために生じた総需要（総供給）額は、4 兆 9,891 億円で、そのうち 1 兆 6,480 億円が原材料等の中間需要として消費され、残りの 3 兆 3,341 億円が消費、投資及び移輸出の最終需要に向けられている。

一方、県内で生産された財貨・サービスの総額である県内生産額は 3 兆 6,853 億円で、このうち 1 兆 6,480 億円が原材料等の中間投入として使用され、残りの 2 兆 372 億円が雇用所得、営業余剰等の粗付加価値として新たに生み出されている。

また総供給額 4 兆 9,891 億円のうち 1 兆 3,038 億円が県外からの移輸入によってまかなわれている。

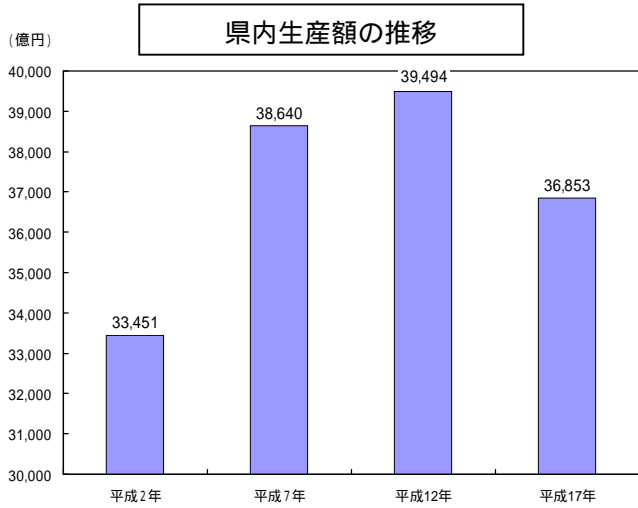
平成 17 年産業連関表からみた財・サービスの流れ



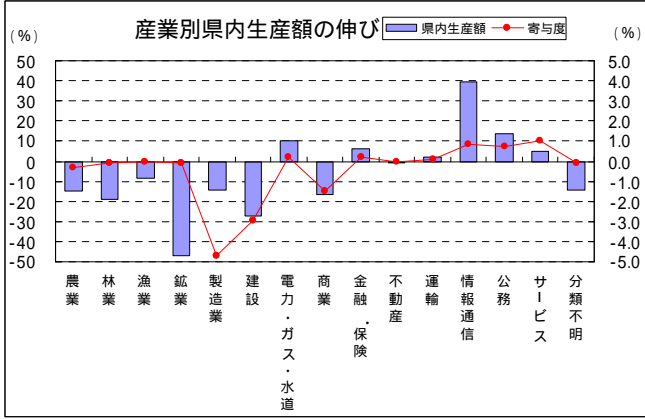
- (注) 1. 36部門表による。「財」は 01 農業～22 電力・ガス・熱供給及び 35 事務用品の、「サービス」は 23 水道・廃棄物処理～34 対個人サービスの及び 36 分類不明の合計である。  
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない(以下同じ)。  
 3. ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 2. 県内生産額と産業別の伸び(15部門)

平成17年の県内生産額は3兆6,853億円で、平成12年に比べて6.7%の減少となった。県内生産額の産業別の伸びをみると、情報通信(+39.6%)、公務(+13.7%)、電力・ガス・水道(+10.1%)など6部門で増加し、鉱業(-47.2%)、建設(-27.1%)など10部門で減少した。



項目	項目年	生産額(億円)			伸び率(%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年
鳥取県		38,640	39,494	36,853	2.2	-6.7
全国		9,371,006	9,588,865	9,720,146	2.3	1.4

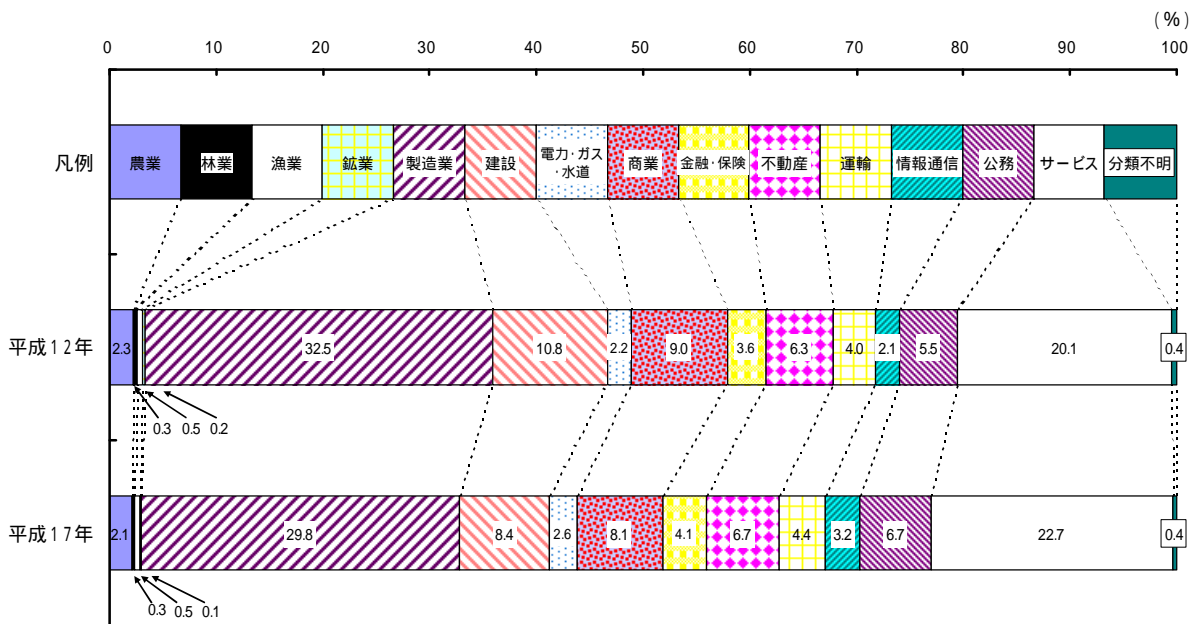


項目	項目年	県内生産額(百万円)		伸び率(%)	寄与度
		平成12年	平成17年		
計		3,949,358	3,685,301	-6.7	
01 産業		89,959	76,456	-15.0	-0.3
02 林業		12,253	9,941	-18.9	-0.1
03 漁業		21,428	19,630	-8.4	0.0
04 鉱業		7,924	4,180	-47.2	-0.1
05 製造業		1,283,555	1,096,824	-14.5	-4.7
06 建設		426,723	311,050	-27.1	-2.9
07 電力・ガス・水道		87,784	96,648	10.1	0.2
08 商業		357,333	297,879	-16.6	-1.5
09 金融・保険		142,512	151,064	6.0	0.2
10 不動産		250,026	247,958	-0.8	-0.1
11 運輸		157,690	160,900	2.0	0.1
12 情報通信		84,232	117,613	39.6	0.8
13 公務		215,788	245,296	13.7	0.7
14 サービス		794,597	834,827	5.1	1.0
15 分類不明		17,554	15,035	-14.4	-0.1

### 3. 県内生産額の産業別構成 (15部門)

県内生産額の産業別の構成を15部門表で見ると、製造業の占める割合が29.8%と最も高く、次いでサービス(22.7%)、建設(8.4%)の順となっている。平成12年と比べると、サービス業、公務、情報通信などの部門で割合が高まり、製造業、建設、商業などで低下した。

県内生産額の産業別構成

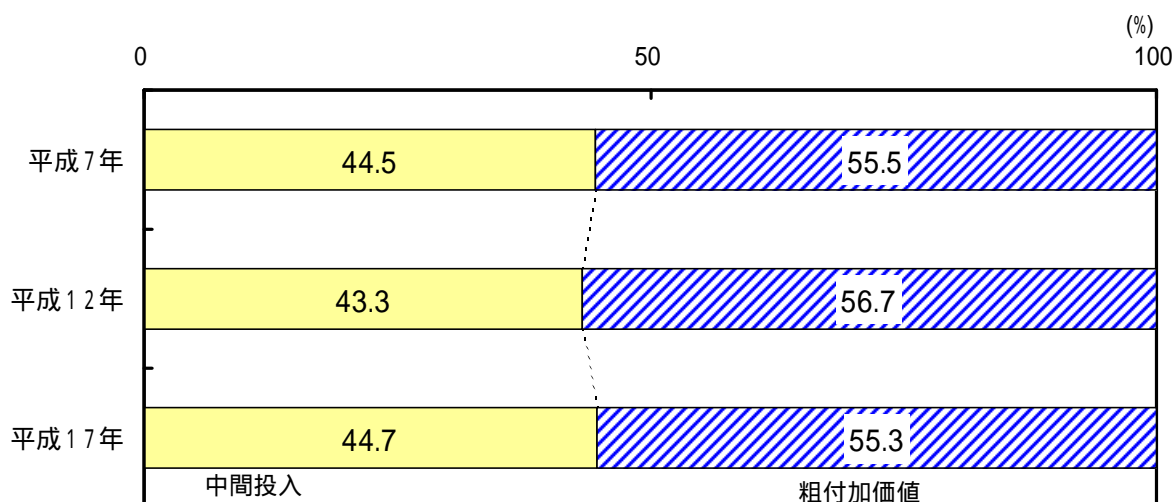


	県内生産額(百万円)		構成比(%)	
	H12	H17	H12	H17
産業計	3,949,358	3,685,301	100.0	100.0
01 農業	89,959	76,456	2.3	2.1
02 林業	12,253	9,941	0.3	0.3
03 漁業	21,428	19,630	0.5	0.5
04 鉱業	7,924	4,180	0.2	0.1
05 製造業	1,283,555	1,096,824	32.5	29.8
06 建設	426,723	311,050	10.8	8.4
07 電力・ガス・水道	87,784	96,648	2.2	2.6
08 商業	357,333	297,879	9.0	8.1
09 金融・保険	142,512	151,064	3.6	4.1
10 不動産	250,026	247,958	6.3	6.7
11 運輸	157,690	160,900	4.0	4.4
12 情報通信	84,232	117,613	2.1	3.2
13 公務	215,788	245,296	5.5	6.7
14 サービス	794,597	834,827	20.1	22.7
15 分類不明	17,554	15,035	0.4	0.4

#### 4. 中間投入と粗付加価値

県内生産額に占める中間投入率は44.7%、粗付加価値率は55.3%であった。中間投入率の推移をみると、平成7年は44.5%、平成12年は43.3%で、平成17年は44.7%となった。

中間投入と粗付加価値の構成

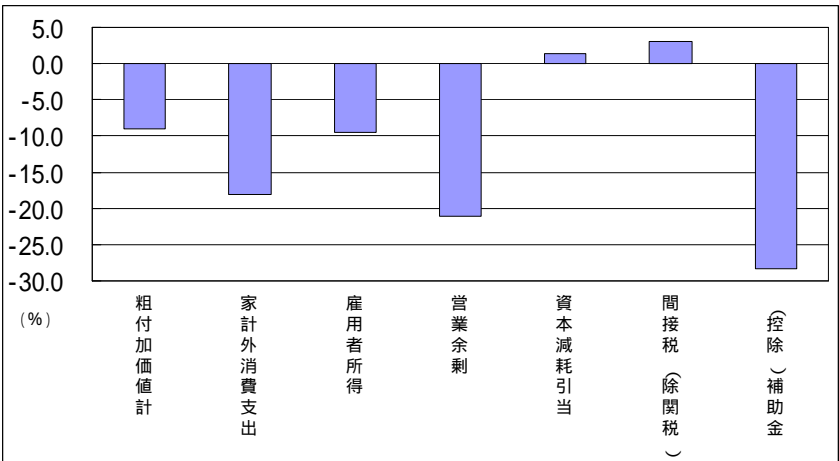
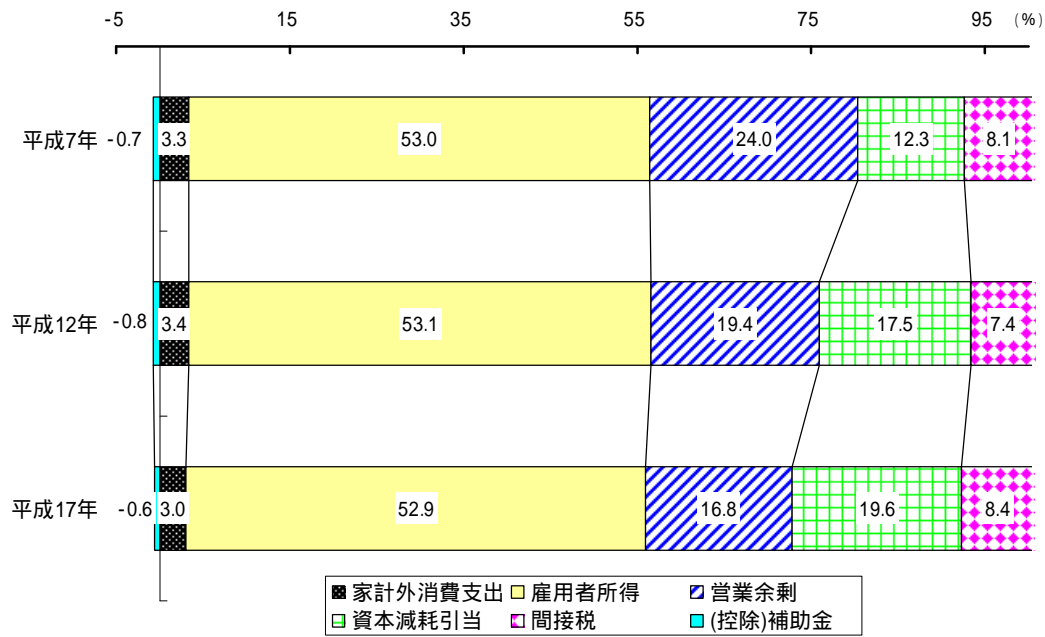


項目	年	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)
		平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国 (億円)	平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国	
県(国)内生産額		3,949,358	3,685,301	9,720,146	100.0	100.0	100.0	-6.7
中間投入額		1,709,725	1,648,030	4,661,406	43.3	44.7	48.0	-3.6
粗付加価値額		2,239,633	2,037,271	5,058,741	56.7	55.3	52.0	-9.0

## 5. 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は2兆373億円で、そのうち雇用者所得が全体の52.9%を占めている。粗付加価値のうち雇用者所得、営業余剰などで減少し、全体では9.0%の減少となった。

粗付加価値の構成と伸び



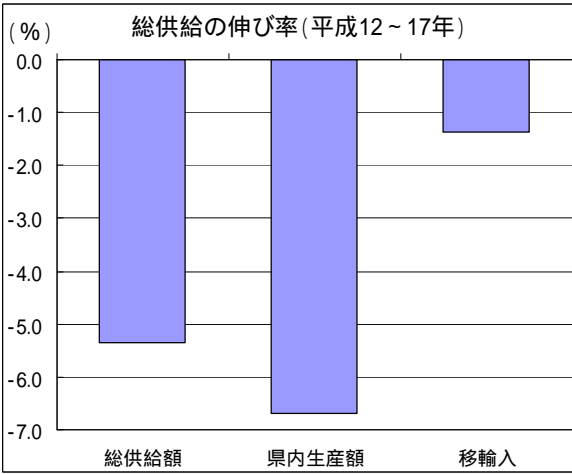
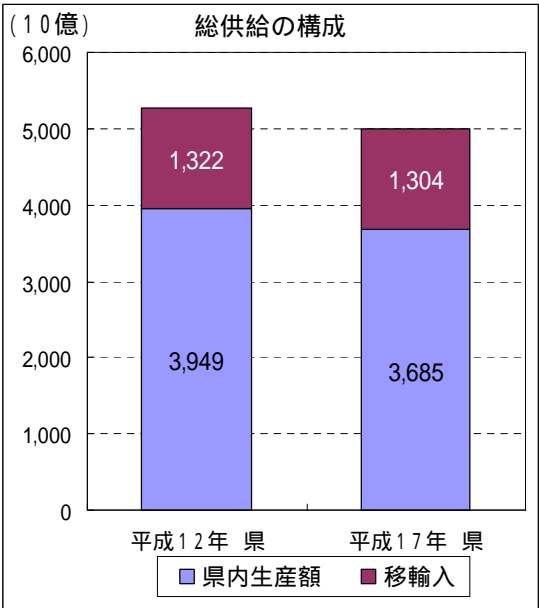
項目	年	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)
		平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国 (億円)	平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国	
粗付加価値計		2,239,633	2,037,271	5,058,741	100.0	100.0	100.0	-9.0
家計外消費支出		75,151	61,574	168,027	3.4	3.0	3.3	-18.1
雇用者所得		1,190,238	1,077,454	2,588,175	53.1	52.9	51.2	-9.5
営業余剰		433,447	341,982	995,846	19.4	16.8	19.7	-21.1
資本減耗引当		392,991	398,347	966,448	17.5	19.6	19.1	1.4
間接税 (除関税)		165,492	170,601	375,311	7.4	8.4	7.4	3.1
(控除)補助金		-17,686	-12,687	-35,067	-0.8	-0.6	-0.7	-28.3

## 6 . 総供給の構成と伸び

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は、4兆9,891億円で平成12年と比べて5.4%減少した。

総供給のうち、県内生産額は、3兆6,853億円(構成比73.9%)で、移輸入は1兆3,038億円(26.1%)であった。

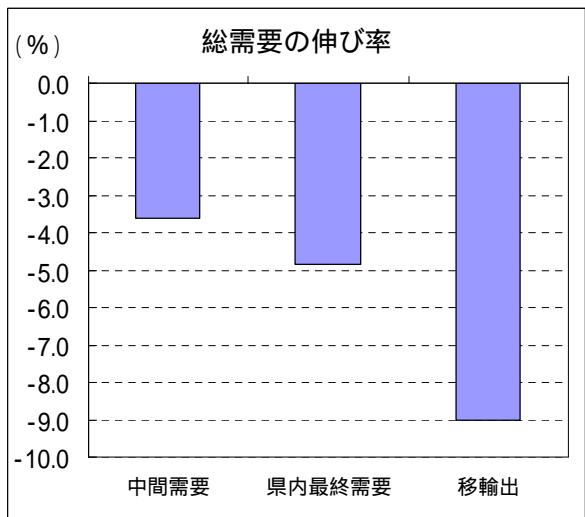
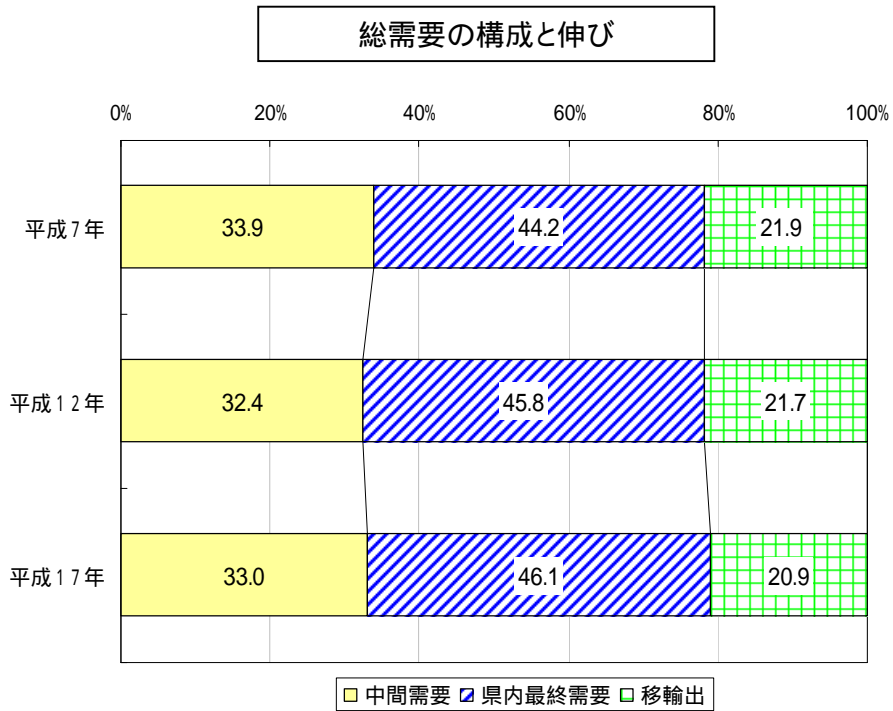
総供給の構成と伸び



項目	年	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)
		平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国(億円)	平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国	
総供給額		5,271,308	4,989,141	10,444,977	100.0	100.0	100.0	-5.4
県(国)内生産額		3,949,358	3,685,301	9,720,146	74.9	73.9	93.1	-6.7
移輸入		1,321,950	1,303,840	724,831	25.1	26.1	6.9	-1.4

## 7. 総需要の構成と伸び

中間需要と最終需要を合わせた「総需要」は、4兆9,891億円で、中間需要の総需要に占める割合は33.0%、県内最終需要は46.1%、移輸出は20.9%であった。

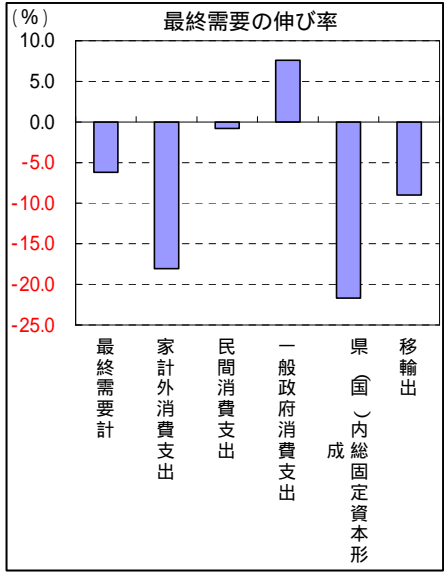
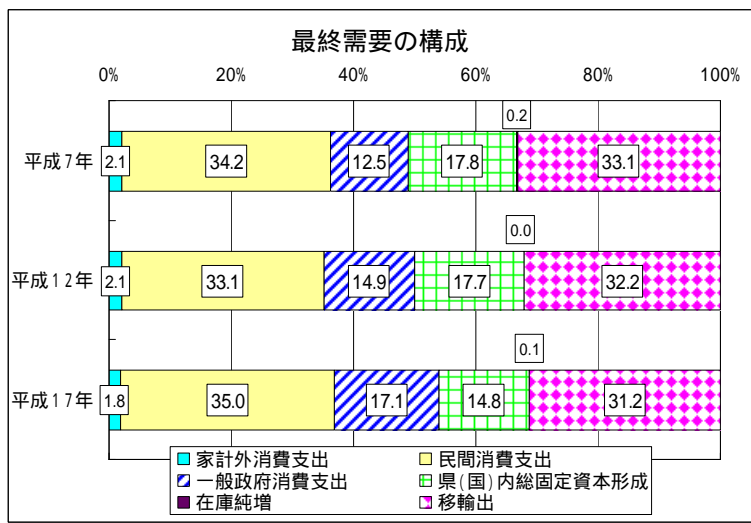


項目	項目年	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)
		平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国 (億円)	平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国	
総	需	5,271,308	4,989,141	10,444,978	100.0	100.0	100.0	-5.4
中	間	1,709,725	1,648,030	4,661,406	32.4	33.0	44.6	-3.6
県	内	2,415,821	2,298,606	5,045,885	45.8	46.1	48.3	-4.9
移	輸	1,145,762	1,042,505	737,687	21.7	20.9	7.1	-9.0

## 8 . 最終需要の構成と伸び

最終需要額は、3兆3,411億円で、項目別にみると、民間消費支出が35.0%、移輸出が31.2%、一般政府消費支出17.1%などとなっている。平成12年からの伸びをみると、一般政府消費支出が7.6%の増加となった一方、民間消費支出、県内総固定資本形成などで減少し、最終需要全体で6.2%の減少となった。

最終需要の構成と伸び



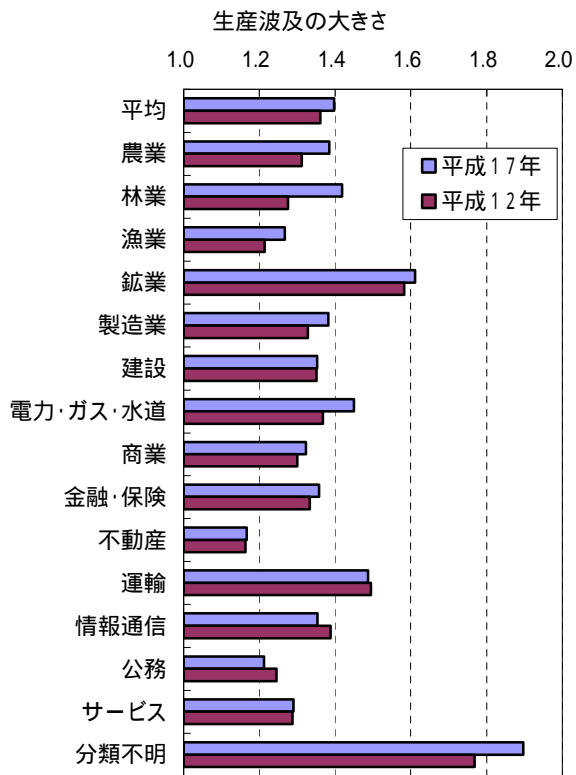
項目	年	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率
		平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国 (億円)	平成12年 県	平成17年 県	平成17年 国	
最終需要計		3,561,583	3,341,111	5,783,573	100.0	100.0	100.0	-6.2
家計外消費支出		75,151	61,574	168,027	2.1	1.8	2.9	-18.1
民間消費支出		1,179,571	1,170,201	2,808,733	33.1	35.0	48.6	-0.8
一般政府消費支出		529,743	569,905	910,416	14.9	17.1	15.7	7.6
県(国)内総固定資本形成		630,856	493,872	1,138,016	17.7	14.8	19.7	-21.7
在庫純増		500	3,054	20,694	0.0	0.1	0.4	510.8
移輸出		1,145,762	1,042,505	737,687	32.2	31.2	12.8	-9.0



9 . 生産波及の大きさ ( 15 部門表 )

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合に、各産業の生産がどれだけ必要になるかを示す生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3971倍となっており、平成12年と比べるとやや上昇した(0.0363倍)。  
 生産波及の大きい産業をみると、鉱業(1.6119)、運輸(1.4877)、電力・ガス・水道(1.4503)などとなっている。

生産波及の大きさ



逆行列係数表の列和 ( [I - (I - M)A]⁻¹型 )

	平成12年	平成17年
平均	1.3608	1.3971
01 農業	1.3124	1.3844
02 林業	1.2756	1.4180
03 漁業	1.2139	1.2675
04 鉱業	1.5824	1.6119
05 製造業	1.3283	1.3819
06 建設	1.3510	1.3528
07 電力・ガス・水道	1.3678	1.4503
08 商業	1.3003	1.3231
09 金融・保険	1.3328	1.3572
10 不動産	1.1635	1.1667
11 運輸	1.4948	1.4877
12 情報通信	1.3880	1.3542
13 公務	1.2453	1.2127
14 サービス	1.2874	1.2903
15 分類不明	1.7690	1.8972